

9月5日（土） OTH 9 ポスターセッション 7号館2階廊下 指示 10:00-17:30
説明 12:30-13:30

Language Policy

アジア・アフリカ諸国における言語政策・文化・アイデンティティ

Language Policy, Culture, and Identity

in Asian/African Contexts

松原好次（電気通信大学）

榎木薦鉄也（中京大学）

原隆幸（明海大学）

河原俊昭（京都光華女子大学）

江田優子（青山学院女子短期大学）

三好重仁（東京電機大学）

山本忠行（創価大学）

（本研究の目的）

“英語の教員は概して視野狭窄になりがちだ”——これは英語帝国主義をテーマとした討論会で、ある大学のフランス語教員が英語教員に浴びせかけた言葉である。あれから10年ほど経過した現在、英語帝国主義や英語支配に対する異議申し立ての勢いは弱まり、このような表立った批判の声を聞くことは少なくなった。その傾向に反比例する形で、脱英米英語を標榜する「国際語としての英語」や「リンガ・フランカとしての英語」が日本の英語教育界で好意的に迎えられるようになり、英語という大言語の持つ特性に対する批判精神が薄れてしまった。その結果、英語教育関係者の視野狭窄は度を深めていると言っても過言ではない。

そのような現状認識をもって、私たち（JACET SIG 言語政策研究会の会員）は、「大学英語教育学会綱領」に示されている活動の指針に立ち戻り、「外国語教育」という視座からわが国の英語教育を見つめ直すとともに、「アジア・アフリカ諸国における言語教育の実態を把握することによって何が見えてくるか」という視点から、自らの立ち位置の見直しをすることにした。

（仮説）

研究目的を達成するため、以下の仮説を設けた。

アジア・アフリカ諸国の言語政策（とりわけ、英語教育に片寄った外国語教育）が、それぞれの国や地域に形成されていた独自の文化や人々のアイデンティティを突き動かし、経済格差に象徴される負の効果をもたらす要因となっている。

9月5日（土） OTH 9 ポスターセッション 7号館2階廊下 掲示 10:00-17:30
説明 12:30-13:30

（方法）

この仮説を立証するため、私たちは下記の書物を約2年間にわたり輪読し、アジア各国の言語政策・言語教育政策について理解を深めた。

Amy B. M. Tsui and James W. Tollefson (Eds.) (2007) *Language Policy, Culture, and Identity in Asian Contexts* (Lawrence Erlbaum Associates, Publishers)

この本の扱っているアジアの国・地域は12（日本、韓国、マレーシア、シンガポール、カンボジア、香港、ブルネイ、ニュージーランド、インド、ネパール、パキスタン、バングラデシュ）であるが、本発表では主としてマレーシア、シンガポール、カンボジア、香港、ニュージーランド、インドに焦点を当てる。また、英語圏アフリカ諸国については、文献調査および現地調査によって現状把握に努めた。

（結論）

上掲書の輪読および現地調査から、以下の結論にたどりついた。

1. アジア・アフリカ諸国において、英語の流入が現地住民（先住民・移民）の言語、文化、アイデンティティを大きく変容させている（例えば、ニュージーランド、マレーシア、ブルネイ）。更に、民族言語から英語へ母語が替わるという言語シフトの様相を引き起こしている場合もある（例えば、シンガポール）。
2. 国家語による翻訳語が整備されていない状態で植民地化された国々では、高等教育段階の教育言語として旧宗主国言語に頼らざるをえない（例えば、マレーシア、シンガポール）。初等教育段階から旧宗主国言語に頼らざるをえない国々（例えば、英語圏アフリカ諸国）もあり、母語で公的生活を営むことが困難になっているだけでなく、そのような環境に国民が疑念を抱くことすらなくなりつつある。
3. 英語を教育言語とする学校に子どもを送ることのできる階層と、現地語を教育言語とする学校に送らざるをえない階層に判然とした経済格差が見受けられる。そのうえ、英語使用層（中間層以上）は、社会的・経済的既得権を手離そうとしないため、英語教育による格差（English divide）の固定化が進んでいる（例えば、パキスタン、香港、インド）。
4. 英語の拡散・英語教育の普及により英語使用人口が増えているため、「英語教育による格差の固定化」という本質的な問題が不明瞭になっている。つまり、英語力が教育格差を生み、それが社会格差・経済格差につながり、更に格差の再生産を引き起こすという「格差の連鎖」が不可視になっている。その結果、英語教育関係者は、英語の効率的教授法に専念するあまり、「英語支配に対する異議申し立て」という視座を見失っている（例えば、日本）。